

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 6 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780297

研究課題名(和文)環境情報開示の動機に関する研究

研究課題名(英文)Motivation of corporate environmental disclosure

研究代表者

東 健太郎 (Kentaro, Azuma)

立命館大学・経営学部・准教授

研究者番号：20535843

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、海外ジャーナルにおいて一般的に使用されている方法を使用して、日本の環境情報開示の動機を論じた。コンテキストとしては、福島原子力発電所事故直後における電力業界のディスクロージャー・リアクションと、電気機器業界における環境ディスクロージャーと環境パフォーマンスの関連性に焦点を当てている。内容分析や統計的検定を使用し、正統性理論などの見地から結果を解釈することで、先行研究とは異なる視角から環境情報開示の動機を論じた。

研究成果の概要(英文)：This project researches on motivations of environmental disclosure by employing methodologies widely used in non-Japanese accounting journals. Specifically, I researched on the topic in the context of "disclosure reaction of Japanese power industry subsequent to the Fukushima Nuclear Accident" and "relation of environmental disclosure and environmental performance in Japanese electronics industry." Basing on legitimacy theory, content analysis, statistical tests and so on, this study discussed on the motivations of environmental disclosure among from unique perspectives.

研究分野：環境会計、環境経営

キーワード：環境ディスクロージャー 内容分析 正統性理論 自発開示理論

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 2000年以降、わが国においては環境ディスクロージャーの実務が進展してきた。多くの企業が「社会・環境報告書」、「CSR報告書」、「環境報告書」といった名称で財務報告とは独立した報告書を作成・公表してきた。

日本企業の環境・社会ディスクロージャーは、GRIのような国際的ガイドラインや環境省の「環境報告ガイドライン」への「準拠」といった視点から論じられることが多かった。このことは、ルールを守る意識の高い日本の文化と結びついているのかもしれない。しかし、社会・環境ディスクロージャーは、企業に強制されていない自発的・裁量的ディスクロージャーである。海外の会計ジャーナルに掲載された社会・環境ディスクロージャーに関する研究をみると、ガイドラインへの準拠よりも、「企業が、社会・環境情報をディスクローズする動機はどこにあるのか?」という視点からの分析が多い。

(2) それらの海外研究には、次のような特徴がある。まず第1には、内容分析(content analysis)と呼ばれる手法を用いて、開示された環境情報を定量的に評価し、そのデータを統計的に分析することで結論を得る。

第2には、現実を説明するために、特定の理論を選択し、当該理論が現実を説明できているかどうか、という点から結果を解釈する。もっとも頻繁に使用される理論としては正統性(legitimacy theory)がある。この理論の観点からは、企業が社会や環境に関する情報を開示する動機は、企業が自社を正統化する必要があるためであると説明される。もう1つの説明としては、自発開示理論(voluntary disclosure theory)がある。この理論の立場からは、企業が社会や環境に関する情報を開示する動機は、自社が他社よりも優れたパフォーマンスを有していることを周知するためにあるという。前者が社会学的な理論、後者が経済学的な理論である。

第3には、分析にあたって、特定のコンテキストが選択されることである。そのコンテキストとしては、大きく2つある。1つは、環境事故に代表されるイベントを選択し、その直後における企業の情報開示行動を分析する。例えば、企業の社会的責任で有名な「バルディーズ号の座礁事件の直後における石油業界の環境情報開示」である。先行研究においては、正統性理論の見地から、環境事故直後の企業における社会・環境情報開示量の増大が説明されて来た。

もう1つのコンテキストとは、環境パフォーマンスや財務パフォーマンスなど、特定のパフォーマンス指標の状況である。例えば、環境パフォーマンスの優劣が環境ディスクロージャーに対して与える影響は、先行研究で重要なテーマとして扱われてきた。前述の正統性理論の立場からは、環境パフォーマンスの劣った企業ほど、自社の正統性が脅かさ

れる危険性が高く、その結果、より広範囲な環境ディスクロージャーを実施すると予測する。反対に、自発開示理論の立場からは、環境パフォーマンスの優れた企業ほど、自社が優れている事実を社会に周知するために、より広範な環境ディスクロージャーを実施すると予測する。

## 2. 研究の目的

わが国における環境ディスクロージャーに関する研究をみると、定量的な分析よりも定性的な分析が多く実施されてきた。一部の例外はあるものの、内容分析の手法も、一般的認知を得ているわけでもない。また、正統性理論や自発的開示理論といった視点からの分析という枠組みについても、一般的とは言えない。

もちろん、わが国には、わが国固有の事情があり、海外ジャーナルに掲載されているからといって、直ちにその手法を用いてわが国の現象を分析することが是認されるわけではない。しかし、海外ジャーナルで一般的と考えられている手法には一定の価値があると前提することは妥当であると考えられる。

また、わが国においては、非常に先進的な環境ディスクロージャーが実施されているにもかかわらず、そのことは、意外なほど、十分に海外の研究者には知られていない。その一因は、海外ジャーナルにおいて日本のデータを使用した論文が少ないことにあると考える。

以上のような問題意識から、本研究においては、海外ジャーナルにおいて一般的に使用されている視角や方法を使用して、日本企業における環境ディスクロージャーを分析対象とすることを試みる。その際、そもそも企業が環境ディスクロージャーを実施する動機に焦点を当てる。

## 3. 研究の方法

先述の通り、本研究においては、海外ジャーナルにおいて一般的に使用されている方法を使用することを意識した。環境ディスクロージャーは内容分析を使用して定量化し、統計的な検定の結果に基づいて結論を出す。

(1) コンテキストとして、大きく2種類を選択した。第1は、福島原子力発電所事故が起きた直後の電力業界である。原子力事故という世界でも類のないイベントが発生し、電力会社の正統性が脅かされているとき、企業はどのようなディスクロージャー・リアクションをとるのか。先行研究では、環境事故を経験した企業は正統性が脅かされ、その回復を意図してディスクロージャー量を増大させることが定説となっている。先行研究においては、原油流出事故や化学工場事故などが研究対象となってきたが、原子力事故の直後におけるディスクロージャー・リアクションを分析した先行研究は筆者の知る限り存在

しない。原子力事故のようなクリティカルな事故を経験したあとに、企業の環境ディスクロージャーはどのように変化するのか。この特殊な環境下におけるディスクロージャー行動を分析することにより、環境ディスクロージャーの動機に迫ることが本研究の狙いである。日本の電力会社9社のアニュアルレポートとサステナビリティレポートを分析対象とした。内容分析を使用し、安全性、温暖化ならびにコミュニティの3つのカテゴリーを設定し、センテンス・カウントを使用して定量化を実施した。それぞれのカテゴリーについて、事故前と事故後の2年間を分析期間とし、平均値の差の検定を実施することでディスクロージャー・リアクションを分析した。

(2) もう1つのコンテキストとして、環境パフォーマンスの優劣がある。先行研究においては米国の有害汚染物質のデータベースである TRI÷売上高を使用されていることに倣って、PRTR÷売上高を指標として使用した。環境ディスクロージャーについては、先行研究に基づく GRI インデックスを使用した。またその際、とりわけ自発的開示理論との関係で重要となるハードとソフトの区別についても実施した。

#### 4. 研究成果

(1) まず、前者の原子力発電所事故の直後における電力業界のディスクロージャー・リアクションについては、原子力発電所の事故のあと、事故の当事者であった東京電力の環境ディスクロージャーは大幅に減少した。これまで何年にもわたって発行してきたサステナビリティレポートについても、発行を取りやめた。電力業界全体をみると、安全に関するディスクロージャーは増加しているのに対し、コミュニティについては増減がみられなかった。興味深いことに、温暖化に関するディスクロージャーについては、減少しており、統計的に有意な差がみられた。

先行研究では、事故直後の環境ディスクロージャーは増大することが知られており、これは正統性理論の見地から説明されていた。一方で、本研究の結果では温暖化が減少しており、環境ディスクロージャーにおける減少がみられた。これは従来の正統性理論の立場からは説明できる結果ではない。

正統性に関連する理論研究で取り上げられてきた概念に「正統化行動の両刃 (Double-edge)」(Ashforth 1990)がある。すなわち、正統性が毀損された状態で正統化行動を実施すると、逆に自身の正統性がさらに脅かされる危険性がある。今回の電力業界のケースは、「正統化行動の両刃」がよく適合する。

(2) もう一方の環境パフォーマンスとの関連では、日本の電機業界において環境ディス

クロージャーと環境パフォーマンスには正の関連性がみられた。すなわち、環境パフォーマンスの優れた企業ほど、広範な環境ディスクロージャーを実施していた。このことは、自発開示理論によく適合しており、先行研究と類似した結果となった(Clarkson 2008)。

(3) 日本企業の環境ディスクロージャーに、海外ジャーナルの方法を使用して分析してみると、平常時においては海外の先行研究と類似した結果を得ることができた。一方で、原子力事故という特殊なイベントの直後におけるディスクロージャー・リアクションに焦点を当てると、先行研究とは異なった結果を得ることができた。この結果が日本企業における環境ディスクロージャーの動機の特異性に起因するのか、あるいは世界に類のない原子力事故という特殊な背景に起因するのか、については、今後の検討が必要である。しかし、日本企業をサンプルとして、環境ディスクロージャーの動機に新しい視点から迫ったことが本プロジェクトの最大の成果である。

#### <引用文献>

Ashforth, B. E. and Gibbs, B. W. (1990), "The double-edge of organizational legitimation", *Organization Science*, No. 1, pp. 177-194.

Clarkson, Peter M., Yue Li, Gordon D. Richardson, and Florin P. Vasvari (2008) "Revisiting the relation between environmental performance and environmental disclosure: An empirical analysis," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 33, No. 4-5, pp. 303-327

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

東 健太郎, コーポレート・フィランソロピーによる災害対応、立命館経営学、第54巻第2号、2015、pp. 49-66  
[http://r-cube.ritsumei.ac.jp/bitstream/10367/6501/2/be54\\_03.pdf](http://r-cube.ritsumei.ac.jp/bitstream/10367/6501/2/be54_03.pdf)

[学会発表](計3件)

Kentaro Azuma, Aziz Islam, Double-Edge of Corporate Legitimizing Disclosure - Reactions of Japanese nuclear industry to the Fukushima Nuclear Accident, 8th Asia-Pacific Interdisciplinary Research in Accounting Conference, 2016年7月13日,メルボルン(オーストラリア)

東 健太郎、王 睿、環境ディスクロージャーと環境パフォーマンスの関連性、日本会計研究学会全国大会、2016年9月13日、グランシップ静岡（静岡県）

Kentaro Azuma, Aziz Islam, Double-Edge of Corporate Legitimizing Disclosure - Reactions of Tokyo Electric Power Company (TEPCO) to the Fukushima Nuclear Accident, 14th Australasian Centre on Social and Environmental Accounting Research Conference, 2015年12月11日、シドニー（オーストラリア）

## 6 . 研究組織

### (1)研究代表者

東 健太郎（AZUMA, Kentaro）  
立命館大学・経営学部・准教授  
研究者番号：20535843